

# 東日本経友会通信

## 「育成就労制度」

政府は技能実習制度を廃止して新たに「育成就労制度」を設けることを柱とした出入国管理法等の改正案を3月15日の閣議で決定し国会に提出しました。

政府は技能実習制度を廃止して新たに「育成就労制度」を設けることを柱とした出入国管理法等の改正案を3月15日の閣議で決定し国会に提出しました。

野がないものは、現行制度が当該職種に係わる分野において果たしてきた人材確保の機能の実態を確認した上で、特定産業分野への追加について検討を進める。

改善された点として、当初、新制度の「受入れ対象分野を特定技能制度における特定産業分野に限る」とされていたところ、技能実習2号移行対象職種のうち、対応する特定産業分野が設定されているものは、原則として受入れ対象分野として認める方向で検討、対応する特定産業分

実施に向けて明確する必要がある課題として①特定技能分野の明確化、受入れ見込み数、業種の大くくり化②転籍時の費用の分担方法③人権侵害に対する救済処置の確立・処分の厳格化④地方における人材定着化のための環境整備⑤悪質ブローカーの排除等としています。

## ベトナムからインドネシアへ

コロナ前はベトナムでは実習生候補者が集まらない、良い人材が少ない等、インドネシアやカンボジアにシフトする監理団体が多く見受けられました。中国からベトナムにシフトした経験から当時の様々な問題を繰り返し返さないように現地と密に連絡を取り合い慎重に進めてきた結果、確かに建設・農業等、集まりにくい職種はありますが、管理体制

が整っている監理団体であることや、きちんとした給与としっかりとした労働環境があれば現在のベトナムでも優秀な実習生候補者は集まります。ベトナムに限らず、海外で働きたい若者は国・仕事・会社を選ぶようになっております。日本を働き先として選ばれる国にするためにも、育成就労制度は非常に重要な法案です。

須藤 康則

大卒の3割が3年以内に離職

「仕事内容に対する不満もあるが、デフレ経済で若手の賃金が抑えられてきたことも一つの理由」とされ、新卒者を含めた若手に重点的な賃上げを行う企業が目立ってきた。

経団連の24年春闘の交渉方針（経労委報告）でも、初任給の引き上げで年次の近い若手の給与が追い抜かれないように、全体的にベアを検討するように求めた。

野村ホールディングス傘下の野村証券では、24年4月入社初任給を2万円増とするとともに、入社3年目までの若手社員の賃金を平均16%引き上げること、競争力を高めたい」と狙いを社長が話していた。

1月1日に発生した石川県の能登地方を震源とする地震で被災された方々を支援するため、NAGOMiを通じて弊組合でも5万円の義援金を支援いたしました。NAGOMiにて、石川県の義援金指定口座へ被災地での外国

### 能登半島地震災害義援金、振込手続き

人材の保護、育成、支援を目的に合計179万円の振込手続きをしました。石川県のホームページに義援金振込団体として団体名が掲載されております。一般財団法人外国人材共生支援全国協会（9184番）